

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

伊仙町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

鹿児島県大島郡伊仙町

3 地域再生計画の区域

鹿児島県大島郡伊仙町の全域

4 地域再生計画の目標

伊仙町の人口動態は、1950年の17,190人をピークに、その後は一貫して減少傾向にあり、住民基本台帳によると2020年12月には6,527人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の予測に基づくと、2045年には3,604人、2060年には2,462人と推計されている。

伊仙町の年齢3区分別の割合の1995年から2015年の推移をみると、年少人口は20.1%から15.2%、生産年齢人口は52.7%から49.4%とそれぞれ減少しているが、老年人口は27.2%から35.4%と増加の一途をたどっている。

伊仙町の自然動態をみると、出生数は、1980年から1995年までは減少傾向にあったが、その後ほぼ横ばいの傾向にある。しかしながら、詳細にみると2011年からは再び減少傾向がみられる。死亡数は、1986年からやや増加傾向にあるともいえる。出生数と死亡数の差の推移は、1989年までは出生数が多かったが、その後は死亡数が出生数を上回っており、2014年頃から出生数と死亡数の差が拡大しているような傾向にある（2020年には84人の自然減）。出生に関して、伊仙町で特徴的なのは、合計特殊出生率の高さである。2008年から2012年の合計特殊出生率は2.81で全国市区町村別で1位（全国平均は1.38）、また2013年から2017年の合計特殊出生率は2.46で全国市区町村別で2位（全国平均は1.43）となっている。

社会動態をみると、転入者数・転出者数はいずれも減少傾向にあるが、全体的には転出者数が転入者数を上回ることが多く、社会減の傾向にある。最新の2018年に

における転入者数は297人、転出者数は311人であり、近年は両者とも300人程度推移している。転入者数と転出者数の差の推移では、2012年までは転出者数が多かったが、その後は増減を繰り返しつつも極端な偏りはみられない（2020年には9人の社会減）。5歳毎の年齢階級別の人口移動の推移をみると、「10～14歳→15～19歳」階級及び「15～19歳→20～24歳」階級については、進学・就職に伴う流出がみられるが、その他の年代は流入傾向にある。純移動数の大きい（流入数＞流出数）年齢階級をみると、出産、進学、就職、就職、結婚、退職後が推察される年代にピークがみられる。

このように、現行のまま社会増減が拮抗した状況が続いても、自然減の下げ幅が大きく、減少の一途をたどる。また、人口ピラミッド分布を見ても、20歳～24歳層に極端な減少が見られ、18歳人口の島外流出は島の社会構造上避けられない。

このまま人口減少が進行すると生活関連サービスの低下や地域コミュニティ機能の低下といった課題が生じる恐れがある。

人口減少のシナリオをどのように解釈するかは、数の維持だけを目的化することと、減少していく総体の人口バランス、適正バランスの視点を持って施策を作るのでは手法が異なる。「田園回帰1%戦略」に基づけば、伊仙町の場合50人から60人の流入超過が見込めれば、将来的な人口推移は現状程度に安定する。また、その程度の流入超過が見込めない場合は、生産人口の中でも若年層と年少人口が比率的に増加すれば、相対数は減少しても全体のバランスは安定する。

ただし、各種意識調査に基づく住民、特に若年層の捉え方は、下記の点で過疎地一般に語られる、若者が流出し続ける社会とは異なる。

- ・Uターン者の構成比率が大きく、島外に出ている若者のUターン志向も高い
- ・島に生まれたことを誇りに思う若者が大多数
- ・帰島時には家族的理由で戻る住民が多く、その際仕事が未確定でもUターンしてきている
- ・現状80%の住民が生きがいを見出している

これらの地域住民の捉え方を踏まえつつ、伊仙町独自の施策の方向性として、「集中から分散へ」「生涯活躍のまちづくり」を目標に掲げることで、住民が主役となり自主自立の精神を更に高め、各集落、小学校区単位の活力、特色を更に発揮してもらい、変革する社会へ対応可能な体制、地域の仕組みづくりを目指し、本計画期

間における基本目標を以下のとおり掲げ、目標の達成に取り組む。

【基本目標 1】地域の人的関係資源を基盤にした集落・小学校単位のまちをつくる

【基本目標 2】子宝日本一の伊仙町で地域力に支えられた結婚・出産・子育て・教育を実現する

【基本目標 3】多様な形で関わる「関係人口」を地域の力へ

【基本目標 4】稼ぐ地域を作り、安心して徳之島へ戻れる雇用を創出する

【横断目標】新しい時代の流れを取り込み離島の強みをさらに伸ばす

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	小学校・中学校（存続数）	小学校 8 中学校 3	小学校 8 中学校 3	基本目標 1
	小学校と地域が連携・協働する 体制構築数	0	5	
	小さな拠点を構成する集落数	26集落	26集落	
	生活支援コーディネーター育成 ・配置	2人	26人	
	保健・介護人材育成人数	32人	65人	
	包括ケアシステムにおけるサロ ン数	25集落	26集落	
	ヘルスケアサービスの推進・プ ログラム件数	1集落 1件	13集落 15件	
	学習支援センターの利用者数	—	2,400人/年	
再生可能エネルギー施設（新規 施設）	3施設	5施設		

	自主防災組織活動（防災リーダー育成）	18人	36人	
	地域間連携（東京圏等含む）	3件	5件	
イ	合計特殊出生率	2.81	2.81	基本目標2
	認可保育所	4カ所	5カ所	
	放課後児童クラブ	50 3カ所	60 4カ所	
	婚活マッチングシステム利用者数	—	150人 (累計)	
	男性育児休暇取得率（役場）	0%	10%	
	学力アップセミナー	7件	10件	
	学力アップセミナー参加者（中学生）	193人	210人	
	図書室年間利用者数	4,308人	10,000人	
	歴史民俗資料館	1,256人	3,000人	
ウ	U・Iターン者を含む転入者	1,429人 (累計) (転入者)	300人/年	基本目標3
	移住体験数	—	10件 (累積)	
	新規建築住居数	—	20戸	
	新規空き家リノベーション数	—	5 (累計)	
	地域おこし協力隊受入数	5人	7人	
	地域おこし協力隊等による起業	—	2件	
	エコツアーガイド数	8人	10人	
	体験型観光コンテンツ数	4件	8件	
	伊仙町内宿泊者数	600人	1,000人	
	ふるさと納税寄付件数・返礼品	2,719件	4,000件	

	目数	219品目	400品目	
	企業研修受け入れ件数	—	3件	
	「徳之島学」開催件数	—	10件	
	インターネット上の情報発信数 (一般・役場合計)	450件/年	1,000件/年	
	ホームページ閲覧数	29,599件/ 月	35,000件/ 月	
	SNS上の交流人数	2,192 (R1年累 積)	5,000 (R6年累 積)	
	R1以降新規就農者数(累計)	—	15人	
	4HC(町青年農家クラブ) ファーマーリング(町女性農業者)	24人	40人	
	農業生産額	45億円	50億円 (5年平均)	
	農業法人数	5事業所	10事業所	
	農福連携プロジェクト件数	1件	3件	
	百菜利用者数(年間)	66,331人	70,000人	
エ	伊仙町特産品加工工房売上高	16,650千円	20,000千円	基本目標4
	女性・高齢者等の新規就業者数	—	50人	
	人材育成(就農者向け研修の 実施)	2回/年	4回/年	
	新規創業件数	—	2件/年	
	コワーキングスペース開設数	—	3カ所 (累計)	
	官民連携によるプロジェクトの 件数	1件	5件 (累計)	
オ	5G活用システム(教育・医療等) 構築数	—	5件	横断目標

	地方創生に資するSDGs関連事業の実施	—	10件	
--	---------------------	---	-----	--

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

伊仙町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地域の人的関係資源を基盤にした集落・小学校単位のまちをつくる事業

イ 子宝日本一の伊仙町で地域に支えられた結婚・出産・子育て・教育を実現する事業

ウ 多様な形で関わる「関係人口」を地域の力へ事業

エ 稼ぐ地域を作り、安心して徳之島へ戻れる雇用を創出する事業

オ 新しい時代の流れを取り込み離島の強みをさらに伸ばす事業

② 事業の内容

ア 地域の人的関係資源を基盤にした集落・小学校単位のまちをつくる事業

- ・ 小規模校を残す集落単位のまちづくり
- ・ 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまちづくり」の推進（伊仙町版「新」CCRC）

- ・ SDGsを見据えた持続可能なまちづくり
- ・ 新庁舎建設と役場力の向上・公共施設の有効活用
- ・ 地域と地域の連携

イ 子宝日本一の伊仙町で地域に支えられた結婚・出産・子育て・教育を実現する事業

- ・ 安心できる結婚・出産の環境整備

- ・ 子育て環境の充実
 - ・ 子育てと仕事の両立支援
 - ・ 学校教育・地域教育の充実
 - ・ 伊仙町らしいきめ細かい地域アプローチ
- ウ 多様な形で関わる「関係人口」を地域のカへ事業**

- ・ 伊仙町への多世代 UI ターンの推進
- ・ 技能のある関係人口の受け入れと社会事業化
- ・ 学び、人間再生の場としての関係人口創出
- ・ 「子宝のまち」の魅力情報発信

エ 稼ぐ地域を作り、安心して徳之島へ戻れる雇用を創出する事業

- ・ 伊仙町農業振興計画の推進
- ・ 6次産業化と販路拡大
- ・ 人材育成・人材活躍支援
- ・ 企業誘致・創業支援
- ・ 民間との連携強化

オ 新しい時代の流れを取り込み離島の強みをさらに伸ばす事業

- ・ 伊仙町における Society5.0 の推進
- ・ 地方創生・SDGs など持続可能で自立的なまちづくり

※ なお、詳細は第2期伊仙町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

100,000 千円（2021年度～2024年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後、伊仙町公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで